

国保新聞

発行所
国民健康保険中央会
〒100-0014
東京都千代田区本町1丁目
11番35号全国村会館内
URL://www.kokho.or.jp
☎03(3581)6821

国保のことは
2017年3月改訂版



発行:公益社団法人
国民健康保険中央会
お申し込み:
(株)社会保険出版社
TEL.03(3291)9841

生保の国保加入に反対

普調の所得調整機能維持を

市長会重点提言

全国市長会は12日、都内で全国市長会議を開き、国保制度等に対する重点提言を決定した。財務省の財政制度等審議会などが求める生活保護受給者の国保等への加入について、「社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招く」とし、「断固おこなわないで」と反対する文言を盛り込んだ。同じく財政省が求める普通調整交付金の見直しについても、財政調整機能を損なう見直しに反対するとした。地方が独自に医療費助成すると国保の国庫負担が減額される仕組みは全廃を求めた。重点提言は、国會議員や政府機関などに提出する。

「制度の根幹揺るぎ破綻招く」

国會議員などに要請へ

重点提言は、5日の国保対策特別委員会と後期高齢医療制度へ、またに実施について検討の加入は、財政省が9年開催された第3分科会へ

生活保護受給者の国保の加入は、財政省が9年開催された第3分科会へは昨年11月に閣議決定し

府県のカバダンス強化の報告を経て決定した。

国保から「検討を深める」とされた。

財政省は6月21日にまとめた建議で、「一体的な制度の見直し複数の選択肢を示して議論を深め、また、従来の記述から踏み込んだ。国保の保険者である都道府県が保険料がたがらないよ

うに、医療扶助などの適正化を強化する」と。これまでも市長会は「そもそも財政調整が脆弱な国保に収入の見込みない生活保護受給者を加入させることは、制度の破綻を招く」として、提言の中で生活保護受給者の国保等への加入に反対してきたが、今回、国に要望する事項として位置づけられている「重点提言」に格上げし、反対を打ち出した。

同じく改革工程で「検討を深める」とされた普通調整交付金の配分方法については、引き続き「標準的な医療費」を重点提言の中で、普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であること、その機能を損なう見直しはおこなわないこと、国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること、高額医療費負担金について、保険料(税)の引き上げに繋がる制度見直しはおこなわないこと。また、医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が今後も見込まれるため、特別な支援制度の創設を検討すること、出産費用の保険適用については、出産に関する支援策等についてさまざまな課題があることを踏まえ、丁寧な検討をおこなうこと、「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報をおこなうこと(介護保険制度)

○都市自治体にとって喫緊の課題である介護人材不足解消のため、他業種と比べて遜色のない賃金水準となるよう底上げを図るなど、さらなる処遇改善等の措置を継続的に講じること
○地域支援事業については、都市自治体の財政力や基礎整備の状況が異なる実情等を踏まえ、地域支援事業の事業費に係る上限額を廃止すること
○高齢者の自立支援や重度化防止の取り組みの推進が図られるよう、保険者機能強化推進交付金・介護保険者努力支援交付金について、今後も継続して必要な予算を確実に確保すること

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

法については、引き続き「標準的な医療費」を重点提言の中で、普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であること、その機能を損なう見直しはおこなわないこと、国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること、高額医療費負担金について、保険料(税)の引き上げに繋がる制度見直しはおこなわないこと。また、医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が今後も見込まれるため、特別な支援制度の創設を検討すること、出産費用の保険適用については、出産に関する支援策等についてさまざまな課題があることを踏まえ、丁寧な検討をおこなうこと、「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報をおこなうこと(介護保険制度)

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

子育て支援法
12日に公布

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

「三位一体改革の記憶」生活保護受給者の国保等への加入は、地方側の反発が特に大きい。小泉政権下の三位一体改革で、国が生活保護費の国庫負担割合の引き下げなどを提案したと懸念出す関係者もいる。この時、地方側は「国庫負担引き下げは、地方への負担転嫁であり、断固反対」と主張。全国市長会が「逆に横行される

国民健康保険制度等の改善強化に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的で持続可能な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

(1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

また、少子高齢化等の社会環境を踏まえ、今後の医療保険制度の将来像について、国民への丁寧な説明を行うこと。

(2) 制度の見直しに当たっては、保険者と十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。

1) 保険者の財政運営に支障が生じないように、国の責任において万全の対策を講じること。

2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、十分な財政措置を講じること。

3) 保険運営に支障が生じることがないように、速やかな情報提供を行うこと。

(3) 生活保護受給者の国保等への加入に向けた見直しについては、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、断固行わないこと。

2. 国民健康保険財政等について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成 30 年度制度改革以降実施されている公費 3,400 億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

- (3) こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止に留まらず、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。
- (4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、国において必要な財源を確保したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。
- (5) 普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であることから、その機能を損なう見直しは行わないこと。

3. 被保険者証の廃止及びオンライン資格確認について

- (1) 令和6年12月の被保険者証の廃止に向け、マイナ保険証の安全性やメリットについて周知・広報を行い、利用促進を図るとともに、廃止に伴い発生する追加的な事務に対しても、財政措置を含めた必要な支援を講じること。
また、オンライン資格確認において、保険者が変更した情報を速やかに反映すること。
- (2) オンライン資格確認等システム運営負担金に対して、財政支援を講じること。

4. システム関係について

- (1) 国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (2) 制度の改正や標準化等により発生する改修費用については、保険財政に支障が生じないように、必要な財政措置を講じること。
また、市町村事務処理標準システムについては、保険者の活用実態を踏まえた機能改善を図ること。

5. 医療費適正化等について

- (1) 保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるようにするなど適切な評価指標とすること。

- (2) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行う等、必要な措置を講じること。
- (3) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。

6. 特定健康診査・特定保健指導等について

- (1) 特定健康診査・特定保健指導の事業実施に係る国庫負担について、国は実勢に即した単価となるよう見直しを図ること。
- (2) 特定健康診査・特定保健指導の検査項目については、歯周疾患検診を対象とする等、その充実に向けた見直しを行うほか、人間ドック受診分を特定健診受診とみなす場合、特定健診項目の充足をもって補助対象に含められるようにすること。
- (3) 特定健康診査・特定保健指導や保健事業について、受診率向上や確実な実施のために、人材の確保等の支援を図ること。

7. 国民健康保険におけるその他制度について

- (1) 高額医療費負担金について、保険料（税）の引上げに繋がる制度見直しは行わないこと。
また、医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が今後も見込まれるため、特別な支援制度の創設を検討すること。
- (2) 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数については、支障なく予算編成を行えるよう、提示時期を早めること。
また、事業費納付金については、急激な負担増が生じることのないよう、抑制のための措置を講じること。
- (3) 在留外国人に対する被保険者としての適正な資格管理を図るため、実効ある措置を講じること。
また、海外療養費や、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等、国外において発生した事由に基づく保険給付の適正化のため、法整備を含めた対応等を講じること。
- (4) 所得税の更正に起因する保険料（税）の還付加算金の起算日について、

個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。

- (5) 身元引受人のいるウクライナ避難民について、保険料（税）及び一部負担金の減免に要する費用に対し、財政措置を講じること。

8. 出産費用の保険適用について

出産費用の保険適用については、出産に関する支援策等について様々な課題があることを踏まえ、丁寧な検討を行うこと。

9. 子ども・子育て支援金制度について

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

10. 後期高齢者医療制度について

- (1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。
- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改や、制度改正に伴う改修の費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないよう、必要な財政措置を講じること。
- (3) 健康診査や保健事業について、財政支援の充実を図ること。
- (4) 所得税の更正に起因する保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
- (5) 特別徴収の対象とならない被保険者について、被保険者の希望に応じて特別徴収を可能とすること。

また、複数年金を受給している被保険者からの特別徴収については、年金種目ではなく、受給年金額を優先すること。

国保新聞

発行所 国民健康保険中央会
 総務部 100-0014
 東京都千代田区本町1丁目
 11番35号 全館町村会館内
 URL://www.kokuhoken.or.jp
 ☎03(3581)682100

国保のことは
 2017年3月改訂版



発行・公益社団法人
 国民健康保険中央会
 お申し込み:
 (株) 社会保険出版社
 TEL.03(3291)9841

15年度までの移行めざす

保険料水準統一で新目標

厚労省は6月26日、各都道府県での国保保険料水準の統一に向け、新たな目標と財政支援策をまとめ、都道府県事務連絡した。昨年10月に策定した保険料水準統一加速化プランを改定し、同じ所得・世帯構成であれば同じ保険料となる「完全統一」への移行について、「15年度までに移行することを目指す」と、遅くとも17年度(18年度保険料算定)までの移行を目標とする。明記した。完全統一を達成した都道府県には、被保険者1人あたり1000円分の特別調整交付金を3年間交付するほか、保険者努力支援制度での配点を大幅に拡充する。

3年間財政支援 統一で被保険者数×1千円

政府が6月26日に閣議したことを踏まえ、目標を「厚労省は、被保険者数の減少や小規模保険者の増加等が進む中、将来にわたる国保財政を安定的に運営していくためには、完全統一の早期実現をめざして保険料水準の統一を加速化する必要がある」と、早期統一の必要性を強調している。

都道府県単位の財政運営が導入されたのが平成30年度。年度までは都

厚生労働省

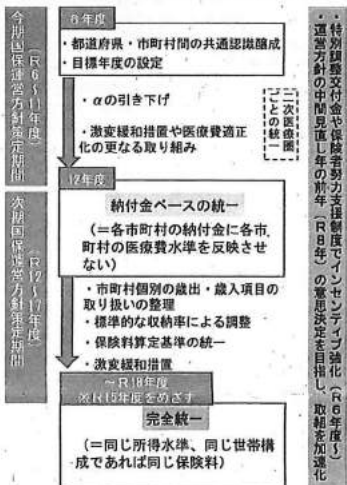


改定加速化プランでは保険料の完全統一は「15年度までに移行することを目指す」と明記した

道府県単位化に伴う保険料の激変緩和期間(都道府県単位化に伴う保険料の急上昇を防ぐための期間)と位置づけられた。昨年10月の加速化プラン

では、6~11年度の2期国保運営方針策定期間(12~17年度)の中間年(15年度)までの移行をめざしつつ、17年度(18年度保険料算定)までを目標とする。そして今回改定した加速化プラン(第2版)では、12~17年度の次期運

保険料水準統一加速化プラン(第2版)



<保険料水準統一加速化に向けた支援パッケージの概要>

- 完全統一の目標年限を、遅くとも17年度とする
- ・次期国保運営方針期間(12~17年度)の中間年(15年度)までの移行をめざしつつ、17年度(18年度保険料算定)までを目標とする
- 保険料水準の完全統一を達成した保険者(都道府県)に対して、特別調整交付金による財政支援を複数年にわたり実施
- ・対象期間は、完全統一を達成した年度~翌々年度まで(3年間)
- ・達成状況の確認は、管内全市町村の条例等において都道府県が定めた統一保険料額が定められていること
- ・交付額は都道府県管内の保険者における年間平均被保険者数(人)×1千円
- 保険者努力支援制度における保険料水準統一に係る配点を拡大等する
- ・完全統一を達成している場合の点数を20点から50点へ大幅に引き上げ
- ・完全統一の目標年度について市町村と合意している場合の点数を10点から20点に倍増
- ・完全統一に向けた取り組みについて、市町村との合意状況に応じた評価を導入
- 保険料水準統一加速化プロジェクトチームの設置
- ・厚生労働省保険局の国保保険料水準統一推進室の室員によるヒアリング実施、個々の課題に応じた対応策に関する助言(都道府県アドバイザーチームの助言を含む)、有用な参考事例の紹介等

営方針策定期間を「納付金ベースの統一」から「完全統一」に向けた移行期間と位置づけ、完全統一をめざすとして、次期計画期間で実現する方針を打ち出した。

具体的には、次期策定期間の中間年度である15年度までに移行することを目指すとして、「遅くとも17年度」と掲げた。現在、完全統一を達成

しているのは大阪府と奈良県の2県。今年度で改定した各都道府県の国保運営方針によると、完全統一への移行について、特定の目標年度を掲げているのは16道府県。12~17年度と幅のある目標を設定しているのは大阪府を含めると17道府県となっている。

30道府県は完全統一の目標年度を明記しておらず、厚労省は、「今期国保運営方針の中間見直し(15年度)に目標年度を明記することを目指す」と、6月に前年の1~12月の平均被保険者数をもと

に算込みで申請し、翌年1月に当年の1~12月の平均被保険者数をもとに変更交付申請をして、3月中に最終交付額が決定する。達成の要件は「管内全市町村の条例等で都道府県が定めた統一保険料額が定められていること」。

7年度分が町村と完全統一の取り組みの合

から提案が

「国の責任で払える国保料に」と訴える人たち＝25日、東京・新宿駅南口



#国保料が高すぎる

中央社保協宣伝 新署名も開始

払える額に■国庫負担増を

中央社会保険推進協議会(中央社保協)は25日、東京・新宿駅前で、高すぎる国民健康保険料・税(国保料・税)の引き下げを求めて宣伝し、「#国保料が高すぎる」Xテモを呼びかけました。この日は、①払える国保料にする②国保への国庫負担を増やすことを要望するオンライン署名をスタートさせました。

国保料の納付書が各地で届き始め、加入者から「高すぎる」「払えない」との悲鳴があがっています。林信悟事務局長は、東京都豊島区の事例を紹介し、年収240万円、40歳未満の単身者で年間20万円の保険料となり、約1カ月分の収入に相当し、小池百

合子都知事就任前と比べて約5万円もの値上げだと強調しました。都民の約7割が加入している国保料は小池都政のもとで今年度22区市町村が値上げしていると指摘。7月7日投票の都知事選で小池都政を代えて、医療や介護、福祉、国保料など国民負担増を軽減する候補者への投票行動を求めています。「訴えまじたい」と訴えました。

全国生活と健康を守る会連合会の代表は「国保加入者の世帯主は雇用されている人が約3割を占める。特に20代では65%以上だ。国保は全世代に関わる問題だ」と発言。全国保険医団体連合会事務局長の曾根貴子さんは「国保は社会保障の第一」と国保法を定められ、国民皆保険制度の土台として築かれてきたと述べ、「国の責任で国保加入者が安心

「なくそう」白米軍 平和大会成功へ呼びかけ

「なくそう」白米軍事同盟・米軍基地2024年日本平和大会(11月16日オンライン開催)は26日、第2回実行委員会を開き、大軍拡・「戦争国家」づくりストップ、日米軍事同盟反対の世論と運動を広げるなどの大会成功にむけた「呼びかけ」を確認しました。

岸田政権の金権腐敗政治と軍拡は、休たど指摘。「大軍拡」と「戦争国家」づくり反対のたたかいとして平和大会を成功させよう」と訴えました。

呼びかけでは、戦後80年の節目の年を迎えるなか、岸田自公政権の大軍拡・「戦争国家」づくり路線は、侵略戦争と広島・長崎への原爆投下の惨禍を踏まえて打ち立てられた日本国憲法の平

和原則と「平和国家」のルールをくつがえすものだと批判。共同の輪を広げストップさせ、根源にある日米軍事同盟を解消しなければならぬと強調し、学習パンフを大活用した学習・討論・行動を広げる②各員やプロック単位で学習交流会、平和大会を開き、運動を交流③多彩なフレ企画(オンライン)の具

自民政治変えよう 労働者教育協会が総会

労働者教育協会は22、23両日、第64回総会を東京都内で開き、自民党政治を根本から変えるたたかいへの奇与を柱にした活動方針を決めました。①「憲法・くらし・安保」総学習運動の推進②10月の全国学習交流会in千葉成功③「学習の友」勤労者通信大学、地域労働学校などの運動の総合的発展④会員に依拠する運動の追求⑤などを討議しました。

山田敬男会長は開会あいさつで、真金問題など自民党政治に国民の怒りが頂点に達し、自民党政治は歴史的な危機状態だと指摘。「政治変革のチャンスだ。すべての有権者を

対象にした運動、共同推進勢力の強化への奇与、その運動をひろげる担い手づくりに学習教育運動として役割を果たそう」と訴えました。

大石達弥事務局長が方針案を提起し、会員に依拠し運動のすそ野をひろげ、全国学習交流会の成功をめざすことを運動の基調に、

「しんぶん赤旗」 縮刷版CD-ROM

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROM

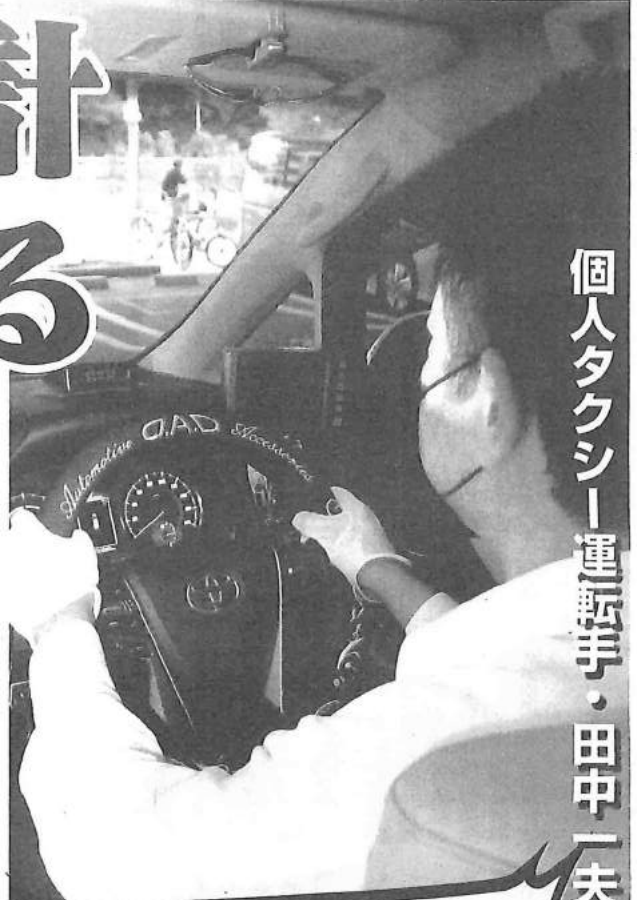
「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROM

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROM

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROM

国保に家計つぶされる

個人タクシー運転手・田中一夫さん
 〔仮名〕



妻と子ども4人の6人家族

所得の2割も
 取られる
 なんて...

国保料だけで
 105.8万円

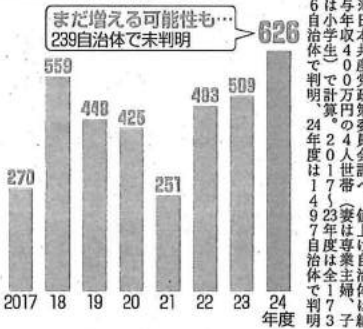
所得
 546万円

全国626自治体で保険料値上げ

自公が進めた「都道府県化」
 自民・公明政権は2018年度から「国保の都道府県化」(国保財政を都道府県と市町村が共同で運営)を行ってきました。国保料を軽減する自治体独自の取り組みをやめさせ、国保料の値上げを進めるための仕掛けです。そのもとで、今年度の値上げ自治体数は、

非正規労働者やフリーランス、自営業者、高齢者などが加入する国民健康保険。岸田政権のもとで、いまでも高い国保料(税)の値上げラッシュが起きています。年収400万円の4人世帯のモデルで計算すると、今年度、

今年度の国保料値上げ自治体は2017年度以降 最多に



6、7面で特集

少なくとも全国626自治体で国保料を値上げ(23日現在)としたことが、日本共産党政策委員会の調査で分かりました。国保を運営する全国1736自治体(東京23区や広域連合を含む)の36.1%を占めます。(ワウ)

「所得の2割を国保料に取られるなんて驚きました。こう話すのは東京都江戸川区の田中一夫さん(60代)です。」

「所得の2割を国保料に取られるなんて驚きました。こう話すのは東京都江戸川区の田中一夫さん(60代)です。」

「仮名」。個人タクシー運転手で夕方から翌朝まで仕事をしていきます。専業主婦の妻と4人の子どもの6人家族です。

546万円の所得に対し、国保料は105.8万円。国保料は高すぎます。国の施策で、だれもが負担できる保険料にするべきです」と訴えます。

国保料はなぜ高いのか、どうしたら引き下げられるのか。

WEB購読 月々990円
 本体価格917円
 03-3403-6111
 電話申込

「ガラスの仮面」があこがれ

富田 靖子さん
 国を動かす主役になるために
 レッスン訪問

北海道の自衛隊 侵略賛美が常態化
 シリア難民支援 障害のある役を
 演じる当事者の
 レッスン訪問

日仏柔道は親密ライバル
 杉本 美香さん

不妊強制賠償立法迅速に
 コロナ無策が招く第11波
 夏休みガリレオ実験室
 滝川洋二さん
 何度でも失敗しよう

絵本で知る気候危機

連載裏金取材 暴かれた闇
 購入者隠す仕掛け 発見
 不起訴で済まない自民の面々

田中 泯さん
 踊るように書き
 場に触れて踊る

なぜこんなに高い

国庫負担減らし続ける政府

日本共産党政務委員会の調査で判明した今年度の国民健康保険料(税)の値上げ6.26%は、全自治体(年収400万円以上)の4人世帯は、全

※値上げ自治体は給与年収400万円の4人世帯(妻は専業主婦、子は小学生)で計算

都府県	自治体数	値上げ自治体	値上げ自治体の比率
大阪府	43	43	100%
広島県	23	23	100%
神奈川県	33	27	81.8%
愛知県	54	41	75.9%
東京都	62	47	75.8%
奈良県	39	29	74.4%
滋賀県	19	13	68.4%
兵庫県	41	24	58.5%
埼玉県	63	34	54.0%
京都府	26	13	50.0%

1736自治体の36%です。都道府県別では、大阪府、広島県で全自治体が値上げし

たのをはじめ、10都府県で値上げ自治体の割合が多くなって

また、東京、大阪など大都市での値上げが多いため、値上げ自治体の国保世帯数は全自治体の国保世帯数の6割近くを占めます。

国保料値上げのペースも上がっています。全自治体の国保料を単純平均した数値の推移

市町村独自の軽減策に圧力

自民・公明政権は2018年度から国保の都道府県化を行いました。国保財政は市町村単独の運営から、都道府県と市町村の共同運営に変わりました。

市町村は、国保加入者から集めた国保料を都道府県に納付金として納めます。

都道府県は各市町村に納付金を示すとともに、納付金を集めるために必要な保険料の水準として「標準保険料率」(市町村ごとの所得や医療費を考慮して計算)も示しています。

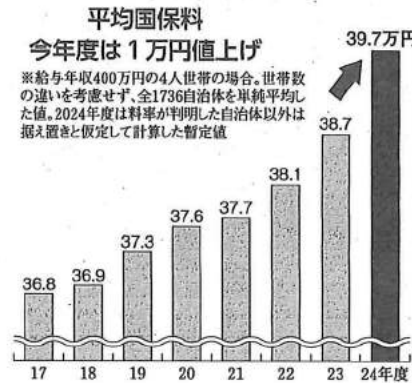
多くの市町村では、高すぎる国保料を軽減するため、国保財政に



「国の責任で払える国保料に」と訴える人たち=8月25日、東京・新宿駅南口

府内の保険料統一した大阪 8万~10万円値上げの市も

国の基準以上の公費を独自に繰り入れる努力を行ってきた。しかし、「標準保険料率」は、市町村が独自の繰り入れを行わないことを前提に計算されています。「標準保険料率」はあくまで「参考値」であり、市町村に依る義務はありませんが、市町村への圧力になっています。仮に、「標準保険料率」通りに国保料を改定した場合、先4人世帯のモデルでは全自治体の約86%、1490自治体で値上げになります。厚生労働省は市町村ごとの「標準保険料率」から、さらに進め



者には低所得者が多く、健康保険と違って保険料の専業主負担もありません。にもかかわらず、自民党政権は国保に対する国庫負担を削減、抑制してきました。国保加入者も農業や自営業中心から、年金生活者や非正規労働者中心に変わりました。加入世帯の平均所得が大きく減る一方、加入者の高齢化などで医療給付費は増え、それを賄う国保料の負担が重くなっています。

点字 しんぶん赤旗
7月号 定価200円 送料無料 見本誌200円 No.595

“自民政治はもうダメ”鮮明
総選挙勝利へ強大な党を
共産党議員団総会 田村委員長あいさつ
辺野古新基地 着工間議決定から10年
不屈のたたかい続く
強制不妊 原告全面勝訴
旧厚生保護法は違憲 最高裁大法廷
また女性暴行事件一沖縄から米軍基地を撤去せよ
ケアに生きる 技術が7割、話術が3割
マッサージ師 今泉勝次さん(74)
森は“新薬の宝庫”
野生のチンパンジー 葉草探し自分で治療
6月のニュース・メモ

日本共産党中央委員会
☎03(3403)6111(代表)
振替口座番号 00180-6-194897

学習を力に、成長できる “座右の書”
月刊学習 8月号
定価387円(税込)79円 発売中!

第46回各級講師資格試験10月20日(日)
大会決定、共産主義と自由
学ぶよろこびを広げ、こぞで参加を

真金問題の無引を許さない
国民が求める真の政治改革を
歴史問題 侵略戦争への反省こそ、
平和構築への原点 小松公生
子どもの権利と日本共産党の立場 藤森 敏

連載「独習」新版「資本論」
不読自習「資本論」全三冊を読む 新版を導き
に「資本論」第二部 上 長久理嗣

日本共産党中央委員会 出版局 ☎03-3470-9636
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 振替00120-3-21096

地方政治と住民運動のとりくみに役立つ
議会と自治体
8月号 好評発売中
定価794円(本体722円+税) 送料67円

大規模災害と自治体の備え
能登半島地震から考える 吉武秀邦
改正地方自治法の問題点と
国会論戦 石川健介/田村幸恵
経済秘密保護法 兵器の共同開発
推進と国民への監視拡大 岡田里志
地域公共交通を守る
交通は人命、暮らしを支える基盤の再構築を 飯島和夫
北海道はたやま和也/仙台市 花本朝彰
愛知・大山市 小川隆広/大阪・太子町 西田いく子

「離婚後共同親権」課題山積のまま 藤澤 彰
入管法改悪と育成就労法成立 梶野 隆
食料・農業・農村基本法改正 川辺隆史

日本共産党中央委員会発行
電話03-3470-9636 FAX03-3470-1505

新俳句人連盟機関誌(月刊)
俳句人
8月号 NO.760 価800円(送料共)

【特別寄稿】
石 菜太/中村加津彦/大井恒行
奥坂まや/田中亚美/望月 周
飯田史朗/荒井 平/番 妙子
鳥羽しま子/河野秀子

■巻頭グラビア
人生の転機 53 石川 文洋
■元日特集
平和の特集
—被災地は哀しみ苦しみを乗り越え
—被災地は哀しみ苦しみを乗り越え
復興へ—

新俳句人連盟 〒114-0022 東京都北区
王子本町1-28-14
☎03-5948-9335 FAX03-5948-9337
*入会・購読ご希望は上記事務所へどうぞ

国保料

会社員などが加入する健康保険は、収入に保険料率をかけて計算するだけで、家族の人数が保険料に影響することはありませんが、国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

加入する健康保険は、収入に保険料率をかけて計算するだけで、家族の人数が保険料に影響することはありませんが、国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

国保料は家族の人数に応じてかかる「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割（世帯と国保料の負担額が上

同じ年収、同じ家族構成なのに
(給与年収400万円の4人世帯の場合)

協会けんぽ 保険料だと20.4万円
国保料だと53万円
2.6倍も高い

※金額は2024年度。国保料は東京特別区(千代田、中野、江戸川各区を除く20区)、協会けんぽ保険料は東京都、30代夫婦で妻は専業主婦、子どもは小学生

根本に「均等割」制度 家族の人数に応じ負担増

日本共産党政策委員会の国民健康保険料(税)調査、最も高い国保料(年収400万円の4人世帯の場合)だったのは東京都江戸川区です。

同区の田中一夫さん(50代)は個人タクシー運転手。夕方から翌朝まで仕事をしています。専業主婦の妻と4人の子どもの6人家族です。

子ども4人の6人家族
個人タクシー運転手
東京都江戸川区の田中一夫さん

6月中旬、区から届いた今年度の国保料の通知を見て、あせんとしました。546万円の所得に対し、国保料は105.8万円だったからです。国保料の最高限度額106万円(介護保険料分を含む)をわずかに下回る金額でした。

「所得の約2割を国保料にとられるなんて驚きました」

「国保料のほかに、国民年金保険料、都区民税、所得税なども払わなければなりません。これらを含めると172.1万円、所得に占める割合は31.5%です。ありえませんが、物価が高騰し、食費は膨らんでいます。大学の受験料や学費など、子どもたちの今

3人は10代で食べ盛り。毎日、コメ6合を炊いていますが、それでも足りないときもあります。肉の専門店、スーパーなどの特売品を利用してはいますが、物価が高騰し、食費は膨らんでいます。大学の受験料や学費など、子どもたちの今

高富大のひろく



子ども1人に6.9万円 制度自体が不平等

「国保料は高すぎます。国の施策で、だれもが負担できる保険料にするべきです」
川田博子記者

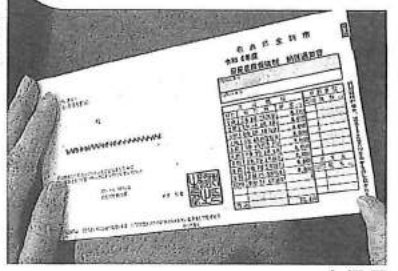
「お菓子は買いません。バイトをしている上の子が買い、下の子に分けてあげています」と山田さん。「揚げ物は腹持ちがいいのでよく作っていました。油もすすぐ高く、シングルマザーと子どもたちを支援する「シンママ大阪応援団」のサポートを受けています。毎月届くスペシアルボックス

基準所得ゼロでも7万円超

預金崩し生活 お菓子も買ってあげられない

「食料支援」にはお米が入っているので助かるという。やっっていることが全然違う。子どもも、子どもをなくさん産んだ人のこと、全然考えていない。無知でいたら、ほんまにあかん」
菅原久仁栄記者

4人の子ども育てるシングルマザー



山田裕子さん(仮名、50代)は、DV(配偶者などからの暴力)の夫から逃れ、4人の子どもを育てるシングルマザーです。フリーランスで働いていますが収入は安定していません。ためておいた新型コロナウイルスの給付金を含め、預金を取り崩して生活しています。4人の子どものうち3人は中学生と高校生で食べ盛り。昨今の物価高が家計を直撃しています。

「お菓子は買いません。バイトをしている上の子が買い、下の子に分けてあげています」と山田さん。「揚げ物は腹持ちがいいのでよく作っていました。油もすすぐ高く、シングルマザーと子どもたちを支援する「シンママ大阪応援団」のサポートを受けています。毎月届くスペシアルボックス

国保料が高すぎる WEB 署名に寄せられた声(2024年7月26日現在)

中央社会保障推進協議会 国保部会

1. 払える国保料にすること、国保への国庫負担を増やすこと
2. 賛成 ぜひ実現しましょう
3. 絶対、認められない。
4. 日々の生活を圧迫するような保険料はおかしい。
5. まずは難民受け入れ及び外国人生活保護廃止するまで国保を支払っている人達は支払い免除。その後は保険料引き下げれば支払う。
6. なんで「投資で失敗した」尻ぬぐいを国民がしなきゃいけないのですか？いいかげんにしてください「国」さま！
7. 年金生活者に対して後期高齢者保険料が2倍の2割負担になった。どうやって生活するのか行政に想像できるのか？
8. 賛同します。コロナによる様々な生活の変化や地球温暖化による災害の多さからの生活への影響。年々高くなる食料品や生活用品の価格。国民健康保険料まで上がれば生活はますます困窮します。
9. 後期高年齢者保険料が高すぎるー！
10. 国民のための政治をするべし
11. 貧しい者からも低年金で食うや食わずの人間からも容赦なく高割合で取り続けている！この政府は無駄遣いばかりしているのに！
12. 今の賃金では払い続けるのが困難です
13. 少子化のこともあって、今年度は月額で国民健康保険税が、収入にもよりますが、若年世代の出産、育児支援のため月額で2,000円から3,000円程度多く徴収されます。如何に国会で決議したこととは言え、命を人質にしたやり方は許せません。少子化は、今に始まったことではなく30年も前に分かっていたことです。それを手をこまねいて無策を続けてきたのは、政府であり、行政の責任です。若年層への支援は、これからの日本を支える上で、喫緊の課題です。であるなら、保険税に上乘せするのではなく所得税なり、消費税10%分の内の何%かを振り向けることを、考えても良かったのではないかと。増税をする以上は、財源が何%不足し予算の振り替えも出来ないなど、丁寧に説明して国民に納得してもらうことが重要です。政府および関係省庁は、それをしてきたのだろうか。私は全くしていないと思う。第一、若年層への支援のため国民健康保険税をその分UPと言うのは、目的外であろう。この税は前回より下がるとか同等というようなことは、一切ない。ただ上がるばかりである。万が一、そのために払えなくなれば財産調査をした上で、預貯金や物品による強制徴収がなされる。これでは本末転倒であろう。姑息な手段を講ぜずに正々堂々と、政府や関係省庁は訴えるべきだ。
14. 国保への国庫負担を増やすべきなのに、子育て支援金制度で医療保険に月350~950円上乘せ(浮いた財源を軍事費に回す為旨政府答弁)等勝手に増額もNO!
15. 後期高齢者保険料も引き下げてほしいです。
16. 全ての税金高すぎ、減税せよ。裏金議員はすぐ逮捕せよ。税金払いたくない。
17. た、た、たかすぎて頭がくらっとしました とても応報な値段とは思えません 国民いじめもほどほどにして外国への援助は日本が非常時の為ご勘弁を！また出来る時にやりますよ〜!!とその

位言ってほしいです。

18. 国保料は国民を苦しめるものであり、国民生活を低下させ、貧乏にする政府の都合の良い収入源にしか考えていない。もっと健康増進する瀬策を推進して医療費を減らす方向に力を注ぐべき。
19. さすがに高すぎる こんなに払えません 国保料金に転嫁する前に医療のムダ（無駄な投薬、無駄な診療報酬）を見つめるべき コロナワクチン接種に投じた国費3兆円…「バブル」で潤った医師の懐事情 こうした金額が乗せられてあるならば論外
20. 軍備増強を止めて、保険料をゼロに。
21. 保険料が高すぎる！
22. 本当に高い。自民党の議員にはわからない。政府は、弱いものいじめしないで、内部留保の余っている大企業の法人税をUPして、収入確保せよ！馬鹿モン！
23. 年金生活者にとって保険料は高すぎます。
24. 軍事費・裏金・万博など無駄な税金の出費は止めて、国民の命と健康を守るべきである。
25. 遠くへ行けませんに応援しています！！
26. 外人ばかり日本に入れなくて日本人を潤わせてからにするのが当たり前と思う。国は日本人に死ねと言う事ですか？
27. 保険料が高すぎます。過剰な医療費を減らすための政策を練って下さい。
28. 高すぎます
29. 物価も値上がりしている このご時世によく考えて下さい
30. 現実的でない保険料。
31. 自分はドクターストップがかかるほどの多数の持病があり働けない身。家族が失業した時に病院に行くのが大変困難になった。毎月2回以上病院に通わなければならない、病院も遠く、簡単に生活保護なんてことも無理である。どんな国の保障を使っても家賃や光熱費でなくなる。生き地獄のようであり、どうにか日本国民がきちんとした生活や病院に通える安心出来る日を欲している。
32. 国民負担率を下げろ
33. 所得に応じた金額でもなく、しかも高い。貧乏な国にした責任を国民に押し付けないでほしい。
34. 管理する奴らの給料が高過ぎるんだよ☹️
35. 国の補助率はいくらなのか？配当収入も、総合課税にすべきだと思う。
36. 保険証を残そう
37. 私は年金額が年8万程しか受け取れない後期高齢者です。それも安倍政権の時（確か2期目）にやっと掛けている期間の見直しが有り受け取れる様になりました。＝社会でお給料をいただく就業に経験がなく、結婚後は夫の扶養家族で保険料を納めなくとも良い直がありました。その後、妻にも納付義務が課せられましたので納付していましたが、夫の海外勤務に伴い海外在住になりました時に、纏めて納付したい旨を伝えましたが出来ませんでした（住民票を国内に置かない人は国民ではないのだから～との説明）帰国後何回か相談所に来る様にとの連絡がありパスポートなどを持って出かけましたが。納期期間が最低金額を受け取るのに1ヶ月不足で支給対象にはなりませんでした。今後期高齢者ですが、病気もせず生活しております。介護保険料・後期高齢者・固定資産税その他名目をつけて税金という名の搾取は酷過ぎます。
38. 何としても国民皆保険制度を守らなければならない！！今の政権の政策では払えない人々が発生し制度が瓦解しかねない！！
39. あまりに高い保険料で、保険自体が破綻してるのではないか。国は運営責任者として税金を投入

する等、放置せず国民皆が払える金額に直ちにすべきだ

40. パートも社保に反対❗️実質増税だ❗️
41. 保険料取らんでも税金取ってるやん!!
42. 国保料、高い。コロナもPCR検査と治療薬、元に戻せ。全ての病気に早期治療受けさせる。
43. 今までの保険証廃止からマイナンバーカードへの移行、窓口支払い額の医療費の高さ。国はどこを向いているのかと思われる一方的なやり方。黙っておられず。
44. 国保料金を上がる前に、しなければならないことは沢山あるのではないか? 何故中国から日本へ入ってきた中国人達にろくな審査もせずに、速攻で生活保護申請を通すのか?
45. 国保・後期高齢者保険。介護保険みんな高い。国民年金をせめて10万円にしてください。生活保護より安い? 可笑的! 6万円では何も払えません
46. 年金が減額され、保険料は上がる一方。国立公園に高級ホテルなんて馬鹿なことっていないで国民の生活の事を考えろ。
47. 外国人が3ヶ月滞在して取得できる健康保険。中国人の保険利用がとても多い。日本の制度に問題があり、そのツケを払わされてるとしか思えない!
48. 次が決まらぬまま退職したため、国保に切り替りましたが、あまりの高さに驚きました。どうにかしてほしいです。
49. 所得税・住民税より高い国保の保険料! であるので有れば医療費は無料で良い。
50. 何の問題もない現行の保険証をこれからも続けましょう!
51. 年金受給者には現行の保険料は高すぎる
52. なぜ外国人が無料で治療出来て、我々日本人がそれを払わされているのか!? 政府関係者及び関係する役人は全て刑務所に送るべき!
53. もっと国の財政管理に責任を持ってほしいです。
54. 年金生活者から搾取するな。
55. 年金生活者にとって現在の保険料は高過ぎる。引き下げを求めます。
56. 政府は無駄使いを改善しようともせず、国民には増税、増税。
57. 賛同します。現役世代ばかりが辛い状況を打破して欲しいです。
58. 国民から搾り取りすぎです
59. 本当に酷い、社会保険料は納めないのではない、高額すぎて納められないのだ。
60. 支援金は保険料負担の増加です。
61. 国保は看板を変えてごまかそうが、税金。国民を重税で圧死させる気か。
62. かかりつけのお医者さんが、保険証対応が出来なくなるとの事で、閉院する事になりました。信頼ある町のお医者さんがなくなるのは残念ではありません。賛同いたします。
63. 裏金を稼いで、国民負担を増やす。こんな政治なら要らん。
64. 税金払っているんだらか、万が一の心配のない社会にして欲しい
65. ふざけてますよ
66. 国民負担を増大させるよりも先に着手すべきところがあります!!
67. 武見敬三は売国奴
68. 保険を使用しない人も一律の保険料負担に反対します
69. 国民のための政治を!!
70. びっくりするくらい高くなってる。よく収入が多いから高いと言われがちだけど、そうではない。

そもそも保険料が爆上がりしている

71. 逆に賛同しない人間なんているのでしょうか？
72. 高額な請求に腹が立ちます。
73. 一旦、無しにして、誰が必要としているのかを明らかにするとともに減ぼせば、良いのではないかと思います。この社会システムで生計をたてているヒト為に政治家が尽力しているので強化されています。
74. 高すぎる。暮らし苦しい
75. 私は後期高齢者です。高齢者の医療費が増えているのを補うために現役者の保険料の値上げをする、との国の説明に納得できません。高齢になると病院通いで医療費は増え、実質的な年金額は毎年切り下がり、高齢者は早く死ね！と言われていたようなもの。少ない年金からでも税金は天引きをされている。法律違反とも言える政治資金パーティへの課税や、会計検査院から指摘されている税金の無駄使い580億円余（2022年度）で補える。
76. 払う方が多すぎて保険と言えない
77. ももんじゃ「世の中、問題だらけ、もじゃんよね」いまくん「そーよね」
78. 自営業者です。所得の10パーセント以上が保険料に消えるって何？ですよ。ほかに、所得税も住民税も、年金も消費税も払っとるのに。
79. 国保には高齢退職者、自営業、フリーランス等比較的収入が低い人々が加入しており、節約の上に節約を重ねて暮らしている人たちも少なくありません。健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう国の負担増を求めます
80. 賛同させていただきます。
81. 在日外国人の負担は見直し引き上げの必要性があるでしょう。生活保護受給権も本来は日本国民に限られるべきなのが不適切支出の現実。こういった見直しも併せて請願すべきでしょう。高額化も外国人にとっては母国と比較にならない軽負担のしわ寄せが日本国民に掛かってきているんじゃないな… 続きを読む
82. 上限額が低すぎるのではないか。億単位の収入があるところからは所得に見合った掛け金を取るべき。
83. また、市町村で掛け金が違うのであれば「国民健康保険」ではなく「市町村民健康保険」だろ。
84. 高齢者の自己負担もっと多くしろ
85. 税金も物価も値上がりしてる昨今、少しでも減税や保険料の値下げがあれば助かります。
86. 賛同を取り消します。結局、国保料が、どういう使われ方をしているかには、興味なく、増税しろと言う事ですね。診療報酬不正など、不要な医療費を削る事から、始めないとキリがないです。みなさん、騙されないで。たんに国保じゃなくて、税金で払えと言ってるだけみたいです。
87. マイナ保険証の押し付けで利便性や安全性は下がっているのに、保険料は上がるなんて国民には良いことなしですね。自ら食事や生活習慣に気を付けて、病院にかからないように努力をしている人たちもたくさんいるのですから、国の方針は受け入れ難いです。最近は大変なことほど閣議決定で決めてしまったり、国が国民の方を向いていない姿勢があからさまで、行く末が恐ろしくなります。
88. 賛同します
89. 生活に支障をきたす高さ 命を削る国保料
90. 身障者で自営業者です。国保料は生活を困窮させるほどの金額です。病院を利用出来ないと私も家

族も困ります。このままでは平和には暮らせません。月額的生活費と照らし合わせた算出方法を即時採用いただきたい。インボイス制度の痛手もあるんですよ。国は何をさせたいのか。役場に申し立てしても今の是正措置ではよくよくは徴収され厳しい事には変わりません。復興名目で軍事費拡大を図りさらに国保料までも、生活すると言わんばかりです。

91. ほんとに高い
92. 賛同します。
93. 国民に負担させる前に政治のやり方をなんとかしてください。
94. 生活が苦しい。重税国家に殺されます👊
95. 自民党は、政活費、政党助成金、官房機密費を、自分たちの権力維持のために浪費しています。そのムダ金を保険料に充てれば、もっとみんなの負担は軽くなるはず。
96. まったく高すぎる。財源が無いなんてことははない。莫大な海外支援、五輪や万博、使い物にならない兵器購入、殺人ワクチン購入、使途説明責任のない政党助成金… 全て国民福祉が充分行きわたってからにしてもらいたい。
97. 岸田政権は4万円の減税としたバラマキをしたが、国保料金の請求をみてびっくり、そっくりそのまま国保料金値上がり分に充当されました。江戸時代の5公5民に等しい政策で富めるものはますます富、富まざるものはますます貧困が進む政策は変えて行かなくてはなりません
98. 東京で暮らす娘が国保の高さに驚いている。俺も驚いている。俺が東京で暮らした90年代なんて、あんなに払った記憶がない。
99. 仕事をしていると医療機関に行く暇など一切ないというのもあるが、利用せずとも年間数十万円徴収されるのは不満でしかない。努力して健康でいることが馬鹿らしく思えてくる。
100. 政府は国民をみて欲しいです。力を持たない人々の声をすくい取って下さい。
101. 毎年上がってます。大阪は介護保険料も高いし毎月キツイです。
102. 高すぎる！ そのうえ医療費だってバカ高い。高所得者から上限106万もとってるのに、低所得者は医療費そのものが高すぎて医療を控えてしまう。おかしいよこの国。
103. 健康に留意している我が家は、ほとんど医療費をかけていない。国保に加入せず10割負担の方がよっぽど助かる。
104. 社会保険料高すぎ！
105. 高すぎます。国庫負担額の充実をしてください。
106. 本当に高すぎます！年々当たり前のように値上げされ、生活は苦しくなるばかり。健保に比べてこの負担率は不公平すぎるのではないのでしょうか？自国で出産する外国人にまで出産手当てを支払うなんておかしすぎます。それをなぜ日本国民が負担せねばならないのか？日本国民が安心して医療を受けられるよう、求めます！
107. 国保料もそうだけど、私達国民から税金とり過ぎではないですか？せめて消費税を下げて
108. 医者や病院に行かない者にとって不公平である。医者に自身の健康を盲信的に委ねる日本人の無思考が最大の問題である。
109. 本当に驚くほど高い。それにも拘わらず本年度も当然の如く値上げ。しかも、総所得金額の低い人ほど、総所得額に対する負担率は高い。更に、保険料の上限額に達する総所得額が低い為に、高額所得者が優遇されている。「国保は社会保障の一環」と言いながら庶民を蔑ろにした制度設計であり、憤りを覚えます。
110. 実質賃金が下がり続けているのに保険税負担の各割合（所得割等）が増え続けているっておかし

いでしょう。

111. 高過ぎる！若者の人生を奪うな！
112. 裏金自民党、国民の暮らしの実情を見ろ。
113. 実入りが少ないのに国民負担が今や五割と言われてます。国会議員を減らすか議員給料を減らすべきだと思ってます。
114. 3ヶ月日本に住んで保険証を取得した外国人（中国人を筆頭）が国保が上がる要因になっている
115. 30年以上給料も上がらないのに、なぜ国保はこんなに高くなっているんでしょう？電気料金、ガス代、水道料金、食料生活に関わる全てが高騰している世の中ですが、国保は頂いてる給料とは見合いもしない保険料です。支払い不能ですよ！無理払えない！なんなら国保脱退して、実費で払った方がマシかもと思えます。適正な保険料にしてくれと願うばかりです。
116. 払いたくない人、続出では？
117. 国保料が高いのは診療報酬不正が行われていることも原因です
118. 所得の多寡に関係なく課される均等割の根拠が不明。市町村ごとに算定基準がバラバラなものもおかしい。社会保険／厚生年金の折半額と同額かそれを上回り、しかも年々引き上げられる。人口ピラミッドが崩れた超少子高齢化が進行しているのに、制度を時代に合わせたシステムに作り変えよう、という議論がなぜ出てこないのか不思議でしようがない（「2人でひとりの高齢者を支える」社会がやってくることは、1980年代後半の高校の現代社会の副読本にすでに明記されていた。なのに昭和バブル景気以降、なんの対策も講じず、当時の政権がやったことと言えば「ふるさと創生資金」と称して1億円をバラ撒いただけ。紀伊國屋文左衛門か？）。選挙対策の定額減税なるまやかしは不要。すぐに制度設計をやり直すべき。このままでは、年金制度とセットで共倒れする未来しか見えてこない。
119. 43兆円も軍事費を増額するという。こんな戦争準備にお金を使うことには反対。たとえば大企業のトヨタ。2022年には自民党に5000万円を献金。その見返りとして1万倍もの補助金を受け取っている。もちろん私たちからの税金によるもの。その一方で日々の生活が成り立たないほどの貧困が広く広がっている。馬鹿げた税の使い方をやめ、市民みんなのために役に立つ税制でなければいけない。国保料は高すぎる。引く下げるべきだし、引き下げることができる。キャンペーンに強く賛同します。
120. 肩がずっと痛くて病院では五十肩診断。会社も平日休めず、益々悪く成るので退職して肩の専門医で、診察すると肩鍵盤断絶で手術、検査で糖尿病も悪く退院後国保の窓口にも仕事も出来ずリハビリ半年かかり預金も少ないと言っても月42700円は払って貰わないとの事じゃ〜カードキャッシングしてでも払って事ですか？聞いたらそれは何とも言えませんが、どうにかして払って下さい、今幾らお持ちですか？聞かれ払い物有り13万と言うと、じゃ隣の窓口で3ヶ月分払って下さいと。払わないと、払えないは違うのですがね
121. 累進課税のシステムも、納得いかない。結局、公務員、あまり仕事しなくて、ただ座ってるだけで高い給料とって、腹立たしい！我々は、一生懸命汗流して働いて、搾り取られています。不公平ですね。国会議員、裏金貰って贅沢してる可笑しい国です。
122. 今、無職で5万程国保の支払いをしています。市民県民税や国民年金など支払いが多く、私立大学に入学した娘もおり、貯金を崩して生活しています。苦しいです。
123. 国保料が高すぎて本当に困っています。
124. 自営業です。あらゆる法規制を受けながら個人1人が生活に重荷を背負って生きています。何がし

たいのかわかりません。少しの可能性でも大きく出来るような国になってくれたら有難い。その為には国民健康保険料など、必ず払うべきものの負担を減らしていただきたい。

125. 全く国民健康保険料は高すぎます。同じように、介護保険料も高すぎます。直ちに制度の見直しをすべきです。
126. 賛同します！この運動を立ち上げてくださりありがとうございます
127. 国保税が高い→払えない→未払い→医療につながらない→体調不良でも我慢→症状の悪化→救急出動→入院→医療費負担不能→病院経営の圧迫→医療者側からの拒否→孤立死、というパターンを多く見てきました。医療にさえつながっていれば、いくらでも対策できた方々もいます。これはセーフティネットであり社会保障でもあります。生活保護は死んでも嫌、という方々の生存権の保障は、誰がやるのか。ほんの少しのことがとても有効であることがわかるはずで、災害対策と同様の効果が期待出来ます。すぐ実行して下さい。
128. 年金で健康で文化的な生活はできないので、再雇用後もがんばって個人事業で、再雇用前程度に稼いでいるが、個人事業税 15 万ほどとられ、設備や経費で所得税の還付が数万あるのに、売上税を 5 万以上とられ、市県民税が年間 50 万ほどに加えて、健保任意継続が終わったらさらに国保で、50 万超え!!からだがしんどくなって個人事業を廃業するのが恐ろしい。国保払うために、いつまで働きつづけさせられるのか！無限地獄や。
129. 「マイナ保険証」に垂れ流す税金があるのなら保険料を下げろ。
130. 賛同します。海外にばらまいているお金、企業優遇しているお金、国民のために使いなさい。
131. 税は財源ではありません。国の意思一つでお金は刷るだけで生まれます。この税が財源であるという詭弁によって様々な増税、負担増がなされており、国民生活はもうボロボロです。この期に及んで国民健康保険料をまだ引き上げるのは暴挙と言わざるを得ません。
132. 年金暮らしにとっては、年金受給額に見合わない高額な保険料で厳しく辛いです。
133. 毎月何万円も引かれて、いざ病院行ったら更に金取られる！せめて現役世代は無料にしろよ！
134. 賛同します。
135. 失業保険生活になり 1 ヶ月と一週間の状況でもかなりの不安を背負っています (; ;)
136. 今は社会保険を支払っていますが自分も国民健康保険になる事もあるので他人事ではありません。負担重すぎませんか？
137. 本当に物価が上がっていて、生活もままならないのに、追い打ちで健康保険料が高すぎです。
138. 国民皆保険は日本の誇る制度。払えない保険料は改善を。
139. 税収は過去最高なので、国保にお金回してください。
140. 本当に毎年高くてびっくりします・・・ひどい年は毎月 5 万ですよ、独身なのに。意味が分からない。ほとんど家賃と変わらないってどういう金額なのか本当に理解できないし、その割には自己負担額も 3 割負担だし謎です。
141. 高すぎるので、ご検討ください。
142. ウクライナより優先すべきことあるだろ？無駄な中古兵器買うより優先すべきことあるだろ？
143. 賛同します!!
144. 我が家も 3 人で、年間 60 万円台の負担です。給料と年金が出た途端、国保に 6 万円も消えています。
145. 保険の意味知ってる？って思うくらい高いよね
146. 定年退職した今、とても負担に感じます。やはり国保はおかしいです。国の政策が間違っていると

ひしひしと感じます。

147. 高すぎます。国民皆保険制度の基本的な理念を遵守して欲しいです。これでは明らかな「増税」でしょう。
148. 昨年度の2倍ですよ！こんな重税で潤うのは誰なんですか！
149. 一気に22.3%も上げるのは暴走過ぎます！
150. 一部の人のみ健康保険の恩恵を受け多くの健康な人が支えるのもうたくさん病気の負担率を上げて保険料
151. を安く。
152. 国民保険が国民の為になっていない!!(怒)
153. 国民健康保険事業は、社会保障です。国の責任で払える保険料にしてください。
154. アホみたいに軍備に金使い、他国には大盤振舞い。国民の生活は細る一方。
155. 国保料が高過ぎる。直ちに是正せよ。
156. 大手派遣の仕事がない時、つなぎで国保に入りますが、毎回高額の督促が来て厳しいです。収入に応じて保険料を減免してください。
157. 払えない人を何人も見てきました。
158. 公が為すべきがなされなければ、社会保障も基本的人権も守られた法治国家とはなりません。真の法の支配に向けた国政を望みます。
159. 国保料払って年金で生活できない。払える人から取るべき。
160. 国民健康保険に国費を渋ってきたのが歴代の自民党政権。特に公明党と連立政権になってからは、軍拡のために貧しい国保財政が際立っています。何とかしないとイケません。
161. 賛同します
162. 株式関係の所得は国保の保険料に反映されない。社会保障も税務もマイナンバー制度の対象だから、株式関係の所得を保険料に反映させることは可能。そうすれば株式等の資産のない人の国保料を引き下げることができるのではないか。
163. とにかく税金や保険料は複雑で理解できる人しか救済されないシステムだと思います。
164. 8年前にサラリーマンを辞め自営業者になったときに国保料の高額さを知り驚きました。そもそも我々が国家を運営する意味は市民の人権をより高いレベルで実現する為です。他国の歓心を買うために国家予算を他国製兵器に支出ためではありません。
165. 大企業勤めで入院したら還付金があったりする健保組合もあるのですが、退職して雇用保険やアルバイトで凌ごうとなったら国保になるので負担が大きいです。
166. 医療費はタダ。コレしかありません。皆が等しく健康に生きる権利があります。
167. これ以上健康保険料や市県民税等値上げをされると生活が圧迫されて破産する！
168. 武器等の購入よりも保険料、後期高齢者費の引き下げ、年金の引き上げを!!
169. 毎月の保険料で生活を圧迫！物価高のダブル、給料据え置きで実質賃金下落のトリプルパンチの状況でどう工夫して生きていくのか…高校無償化とはいえ、教材費がバク上がり中で高校に通わせる事で精一杯。資格を取らせたいけど働きだしてお金が入る様になったら取ってくれというしまつ。せめて保険料が少なければ資格も取らせてあげられるのに…弱者を虐げる様な世の中は早くから終わらせたい!
170. 保険税の支払いはシングルマザーでも高いです。
171. 住宅ローン並みの保険なんてありえない！いい加減にしろ！

172. 大して病院に行かないのに高すぎるし、行ったら行ったでそれなりに取るし、保険適用外の場合もあったりするし、無駄に高すぎる
173. このキャンペーンに賛同する。
174. 高すぎる国保料で、ますます生活が大変になってしまいます。払える国保料にして欲しい。
175. 国が進めている棄民政策は我々国民をあまりに愚弄する愚策で保険料が高すぎるのもそういう事です。悪政失政のツケを我々国民に押し付ける国家政府こそ悪の極みです。我々国民の生存権を奪う国家政府こそ不要です。
176. 家族で毎月 10 万円ほど支払っています。苦しすぎます。
177. 国民負担は収入に応じて同程度にすべきです。
178. 支払いがそろそろ限界になりそうです。
179. 国保料が高すぎます。国の責任で払える国保料にして下さい。皆保険制度を守り、お金の心配なく安心して医療にかかれるよう求めます。
180. 全国一高い大阪の国保料、維新政治を替えよう！
181. 税金の使い道を変えてください。また取らなくていいものもあるので根本から見直して、根っこが愛をもつての行動に変えること。
182. 高すぎる！
183. 国保は、自治体による金額差もひどいです。地方の小都市は信じられないほど高いです。転居の際、同じ納税証明書で申請したのですが、某政令指定都市の 3 倍も払いました。
184. 年金生活 2 年目、30 万円の保険料。可処分所得の 12% 以上に。 国民健康保険法第一条 「この法律は、(中略)社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。」としている。協会けんぽは事業主が半額負担。国保も国が半額負担すべきです。
185. 本当に高すぎます。窓口負担も保険制度に反してます。窓口負担は、なくしてください。
186. 国保保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、トリプル引き上げの自治体もある！これは基本、国の制度設計の問題です。人頭税のような均等割は廃止しましょう。まずはこどもから。全国知事会も、私たちも要求している国からの 1 兆円投入は、何年待たせるのでしょうか？一刻も早く！
187. 国保料だけでなく、後期高齢者医療保険も介護保険も高すぎる。おまけに森林環境税なる物が突然出てきて年金から天引きされた!!!勝手に税金を新設するな!!!
188. 賛同します。請求書来て支払いましたけどバカ高くなって怒りを覚えました。保険料大幅減額だ！
189. やりたい仕事が社会保険のつかない仕事なのですが、本当に毎月持っていかれるお金が多すぎて生活に余裕ができません。もう少しでも下げてほしいです。
190. 高すぎる国保料引き下げ、都政も国政も転換
191. 国保は世界に誇る国民皆保険制度を支える根幹の制度です。払える保険料にすべきです。
192. 「払いたくとも、国保料高すぎて払えない。」 そんなが周りにもたくさんいます。今こそ、国保料の引き下げを！
193. 稼ぎが悪いと本当に支払うの大変だ。
194. 本当に高すぎる！ 人殺しの武器や兵器。ジェット機などやめれば、無料にだってできるくらい無駄な税金使ってます。命を助ける方に税金をまわして！
195. 現行の保険証廃止はおかしいし！マイナンバーカードは任意なのですから！全国民分作っちゃったから、無理やり使わせる？

196. 国保料が高すぎるんです。
197. 社会保険料と呼ばれるもの全部高すぎ
198. 住む場所によって国保料が違いすぎる。高すぎます。安心して医療にかかるための保険が高すぎて払えない!
199. 料金と保証がまったく伴っていません。余計な所にお金流さないで頂きたい。
200. 収入変わってないのに国保料がどんどん値上げされる。生活カツカツで、どうやって文化的な生活をしろと?
201. これまでも感じておりましたが、ここ 10 年あまりの各種保険料は全般的に値上がりが激しく、所得を圧迫する比率がとてつもないです。このままでは社会保険の恩恵を受ける前にこちらが生活破綻しかねない過度な負担です。国民年金なども含め、どうか所得に応じた保険料の軽減措置を希望したくお願いいたします。
202. 社会保険料高過ぎ。
203. 社会保障制度への国庫負担を抜本的に引上げ、国民健康保険料を引き下げてください。国民が安心して生活できる社会保障制度を整えるのは国の第一義的な仕事です。
204. 低所得帯で最低保険料ですが、ここ数年、1 年ごとに月に数千円と値上がりしてます。最低賃金で働いてるので、厳密に言えば少し給料は上がってますが値上げされた保険料や物価高などでプラマイゼロどころかマイナスです。
205. 社会保障費用が高いのではなく、軍備拡張などの無駄が多すぎる
206. 高い国保で生活を圧迫するな!
207. 支払いの明細書が来ました。本当に高いです。収入の少ない年金者にとっては大変な支払いです。
208. 軍事費にではなく毎日の暮らしに支障をきたす社会保障、福祉教育医療に税金を使うことを求めます。
209. #税は財源ではない#消費税廃止
210. 国保の保険料高過ぎます。うちも払えなくて短期保険証になった事あります。軍拡などせずに国保に財源を当ててください。
211. 払える国保料にしてください。国からの支援が少なすぎます。
212. 私も賛同いたします
213. 高すぎるぞ、国民健康保険料、後期高齢者医療保険。労働者の社会保険料・支援金とう負担は大きいぞ!!国民負担を増やすな、国と大企業の負担こそ負担増を!!

〇〇議会 議長 殿

請願(陳情)者

住所

氏名 〇〇社会保障推進協議会 〇〇 〇〇 印

紹介議員(陳情の場合は不要) 印

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める請願(陳情)書(案)

【請願(陳情)趣旨】

いま、重くのしかかる国保料(税)は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国民健康保険財政に関して、国は低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げのために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免の実施が予定されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

以上の趣旨から、〇〇議会においては、地方自治法第99条にもとづき、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣特命担当大臣に対して、以下の意見書の提出を決議していただくよう請願(陳情)いたします。

【請願(陳情)項目】

1. 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求めること

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書（案）

いま、重くのしかかる国保料（税）は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国は、低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げるために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力は正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免の実施が予定されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

よって、〇〇議会は政府に対し、国民健康保険財政への国庫負担の増額することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣 その他

18歳未満の被保険者に対して独自に何らかの保険料減免を行っている保険者

通し番号	都道府県名	市町村名
1	北海道	旭川市
2	北海道	赤平市
3	北海道	上富良野町
4	北海道	中頓別町
5	北海道	陸別町
6	北海道	大雪地区広域連合
7	岩手県	宮古市
8	岩手県	陸前高田市
9	宮城県	仙台市
10	宮城県	石巻市
11	宮城県	丸森町
12	宮城県	亘理町
13	宮城県	山元町
14	宮城県	松島町
15	宮城県	涌谷町
16	宮城県	大崎市
17	山形県	新庄市
18	福島県	福島市
19	福島県	二本松市
20	福島県	白河市
21	福島県	平田村
22	福島県	南相馬市
23	茨城県	水戸市
24	茨城県	日立市
25	茨城県	土浦市
26	茨城県	古河市
27	茨城県	石岡市
28	茨城県	結城市
29	茨城県	龍ヶ崎市
30	茨城県	下妻市
31	茨城県	常総市
32	茨城県	高萩市
33	茨城県	取手市
34	茨城県	茨城町
35	茨城県	大洗町
36	茨城県	東海村
37	茨城県	那珂市
38	茨城県	常陸大宮市
39	茨城県	大子町
40	茨城県	鹿嶋市
41	茨城県	神栖市
42	茨城県	潮来市
43	茨城県	美浦村
44	茨城県	牛久市
45	茨城県	河内町
46	茨城県	八千代町
47	茨城県	境町
48	茨城県	守谷市
49	茨城県	利根町
50	茨城県	つくば市
51	茨城県	ひたちなか市
52	茨城県	稲敷市
53	茨城県	坂東市
54	茨城県	筑西市
55	茨城県	かすみがうら市
56	茨城県	行方市
57	茨城県	桜川市
58	茨城県	つくばみらい市
59	茨城県	笠間市

通し番号	都道府県名	市町村名
60	茨城県	小美玉市
61	栃木県	鹿沼市
62	埼玉県	川口市
63	埼玉県	鴻巣市
64	埼玉県	越谷市
65	埼玉県	桶川市
66	埼玉県	ふじみ野市
67	埼玉県	嵐山町
68	埼玉県	皆野町
69	埼玉県	小鹿野町
70	埼玉県	神川町
71	埼玉県	杉戸町
72	千葉県	市川市
73	千葉県	富津市
74	千葉県	南房総市
75	東京都	武蔵野市
76	東京都	昭島市
77	東京都	あきる野市
78	東京都	狛江市
79	東京都	武蔵村山市
80	東京都	清瀬市
81	神奈川県	相模原市
82	神奈川県	中井町
83	神奈川県	大井町
84	神奈川県	箱根町
85	神奈川県	真鶴町
86	神奈川県	清川村
87	新潟県	佐渡市
88	石川県	加賀市
89	長野県	南木曾町
90	岐阜県	下呂市
91	愛知県	一宮市
92	愛知県	稲沢市
93	愛知県	大府市
94	愛知県	大治町
95	愛知県	設楽町
96	大阪府	泉大津市
97	兵庫県	神戸市
98	兵庫県	赤穂市
99	兵庫県	加西市
100	和歌山県	印南町
101	島根県	浜田市
102	島根県	川本町
103	岡山県	早島町
104	広島県	福山市
105	山口県	光市
106	山口県	長門市
107	高知県	東洋町
108	福岡県	福岡市
109	福岡県	吉富町
110	佐賀県	基山町
111	熊本県	津奈木町
112	熊本県	芦北町
113	大分県	日田市
114	大分県	佐伯市
115	大分県	津久見市
116	宮崎県	高原町
117	宮崎県	新富町
118	鹿児島県	鹿屋市

表 国民健康保険料・税の18歳以下の均等割を減免(助成・補助)する自治体

自治体名	第1子から対象	金額免除	自治体名	第1子から対象	金額免除	自治体名	第1子から対象	金額免除
北海道旭川市	○		茨城県結城市	○		茨城県稲敷市	○	
北海道東川町	○		茨城県潮来市	○		茨城県桜川市	○	
北海道美瑛町	○		茨城県取手市	○		茨城県東海村	○	
北海道東神楽町	○		茨城県水戸市	○		茨城県大子町	○	
岩手県宮古市	○	○	茨城県坂東市	○		茨城県美浦村	○	
宮城県石巻市	○		茨城県那珂市	○		茨城県河内町	○	
宮城県仙台市	○		茨城県笠間市	○		栃木県鹿沼市		○
宮城県亘理町	○	○	茨城県つくばみらい市	○		栃木県那須町	○	
宮城県大崎市	○		茨城県つくば市	○		千葉県南房総市	○	
宮城県富谷市	○		茨城県常総市	○		千葉県富津市	○	
福島県福島市		○	茨城県龍ヶ崎市	○		東京都武蔵村山市		
福島県白河市	○	○	茨城県かすみがうら市	○		東京都昭島市		
福島県南相馬市	○	○	茨城県八千代町	○		神奈川県相模原市	○	
新潟県佐渡市		○	茨城県行方市	○		神奈川県大井町	○	○
群馬県渋川市	○	○	茨城県神栖市	○		神奈川県清川村	○	○
群馬県甘楽町	○	○	茨城県古河市	○		愛知県稲沢市	○	
埼玉県川口市		○	茨城県鹿嶋市	○	○	石川県加賀市	○	
埼玉県桶川市		○	茨城県土浦市	○	○	大阪府大阪市	○	
埼玉県越谷市		○	茨城県石岡市	○		兵庫県加西市	○	○
埼玉県嵐山町		○	茨城県下妻市	○	○	和歌山県印南町	○	
埼玉県小鹿野町		○	茨城県常陸太田市	○		福岡県北九州市		
埼玉県皆野町			茨城県高萩市	○		佐賀県基山町		○
茨城県牛久市	○		茨城県守谷市	○				
茨城県日立市	○		茨城県常陸大宮市	○				

2024年5月13日時点 金商連調べ

計70

全国各地で国保改善大運動をすすめよう

春の国保改善運動交流集会

2024年6月1日(土)13:30~16:30

日本医療労働会館2階会議室

(東京都台東区入谷1-9-5 地下鉄日比谷線「入谷駅」徒歩5分)

2024年4月から各都道府県で第3期国保運営方針(6年間)がスタートしました。今後、国民健康保険料水準の統一化や法定外繰入の解消がさらに強まり、かつてない規模の国保料の値上げや、不当な差し押さえ、保険証の取り上げなど、いのちや暮らしを脅かす事態がますます懸念されます。

各地から国民健康保険をめぐる実態と運動を交流するとともに、討論を深め、新たな国保改善大運動に踏み出す意思統一にしていきたいと思います。

■集会スケジュール (13時 受付け開始)

13時30分~開会

13時35分~特別報告 民医連の手遅れ死亡事例調査が示すもの

14時15分~国保改善大運動・行動提起 (14時30分~休憩)

14時45分~各地の国保改善の取り組み報告(9組織・各8分以内)

- ①北海道 札幌市における国保等の相談活動の取り組み
- ②大 阪 府統一国保問題と資格確認書アンケート
- ③千 葉 国保運営方針見直しと徴収強化の実態
- ④フリーランスの立場から春日井市の国保の現状
- ⑤沖 縄 第3期国保運営方針改定に対する取り組み
- ⑥全商連 払える国保料・社会保険料にするために
- ⑦埼 玉 自治体キャラバンと国保改善に向けて
- ⑧愛 知 国保運営方針をめぐる論戦と国保料引き下げ運動
- ⑨神奈川 国保運動方向・資格確認書に関する自治体の対応

16時20分~討論まとめ 16時30分 閉会

■オンライン配信を行います(参加 Zoom ミーティング)

<https://zoom.us/j/92545276591?pwd=d0ZEb2pyWGVMc1VhRlAzQzRoWmRwZz09>
ミーティング ID: 925 4527 6591 パスコード: 480057

主催：中央社会保障推進協議会 国保部会

問い合わせ：〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階

電話03-5808-5344 / ファックス03-5808-5345 / 代表メールk25@shahokyo.jp

2023年度 中央社保協 第2回国保改善運動学習交流集会

日時：2023年12月17日（日）10:00～16:30

場所：けんせつプラザ東京（〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16）

J R線総武線 大久保駅北口下車、徒歩3分 J R線山手線 新大久保駅北口下車、徒歩8分

主催：中央社保協 国保部会

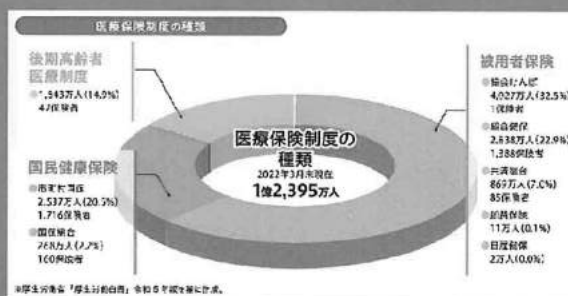
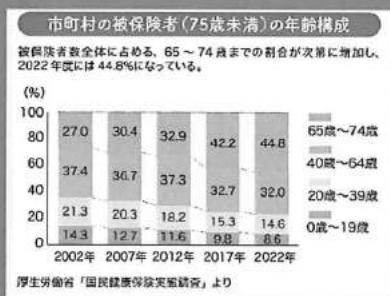
□第1部 佛教大学准教授 長友 薫輝 氏
教えて長友先生！なぜ国保改善運動が必要なんですか？

□第2部 各地の事例報告

□第3部 神奈川自治労連 神田 敏史 氏
第3期国保運営方針に向けて国保改善運動をどう展開するか



安心できる国保のために 発行
注文受付中



■ 参加申し込み方法

下記URLから申し込みフォームに必要事項を記入してください。

<https://forms.office.com/r/VaYVyKQD2U>

※ 登録されたメールアドレス宛に、必要事項が自動返信されます。

■ お問い合わせ：中央社保協事務局 k25@shahokyo.jp



2022年度

国保改善運動学習交流集会

2022年12月11日(日)13:30~16:30

無料・完全オンライン開催

基礎講座 「国保の歴史と基礎をあらためて学ぼう」

講師：大阪社保協 寺内事務局長



1991年大阪社会保障推進協議会入局、現事務局長
一般社団法人シンママ大阪応援団代表理事

【著書】

「『大丈夫?』より『ごはん食べよう!』」(2020年日本機関紙出版センター)

「シングルマザーをひとりぼっちにしないために」(共著2017年同)

「検証!国保都道府県単位化問題」(2016年同)

「基礎から学ぶ国保」(2015年同)

「国保の危機は本当か」(2011年同)

「国保広域化でいのちは守れない」(2010年共著かもがわ出版) 他多数

実践講座 「この春、国保改善へ具体的なたたかい」

講師：愛知県社保協 澤田副議長



1975年から2018年まで愛知県保険医協会に勤務。事務局長を歴任。

2001年から2018年まで愛知県社会保障推進協議会事務局次長。

2020年から愛知県社会保障推進協議会副議長。(現職)

2021年から愛知県国民健康保険運営協議会公募委員(現職)

申込み方法

中央社保協ホームページ会員のページの申し込み
フォームよりお申し込みください。

登録した方にZOOM情報をお知らせします。

<https://shahokyo.jp/20221211/>

主催：中央社会保障推進協議会

お問い合わせ k25@shahokyo.jp

高すぎる国保料の引き下げを

署名にご協力ください



WEB でも署名を募っています。下のQRコードから署名できます



国民健康保険料（国保料）が今年も多く自治体で引き上がりました。今でも国保料は払いきれないほど高く、やむなく滞納してしまい、預貯金を差し押さえられる、保険証を取り上げられるなど、安心して医療が受けられない状況が広がっています。これまで国保加入者は高齢者が多いと言われてきましたが、加入者の世帯主の職業を見ると雇用されている人が約3割を占めます。特に20代では65%以上が雇用されている人です。国保の問題は全世代に関わる問題です。国保料は協会けんぽ（会社員が加入する医療保険）の保険料と比べて高く、およそ1.5倍～2倍です。

私たちは下記の2点を要望します

- 1. 払える国保料にすること
- 2. 国保への国庫負担を増やすこと

○提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、国会議員、全国知事会、全国市長会、全国町村会

お名前	お住まい(市町村名)

お名前	お住まい(市町村名)

この署名は請願署名ではありません。WEB署名と同様に、提出先にお名前とお住まいを列記して提出します。FAXでも受け付けていますのでよろしくお願いいたします。

FAX 03-5808-5345

郵送先 〒110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 日本医療労働会館5階 中央社会保障推進協議会